

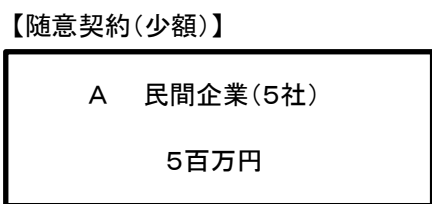
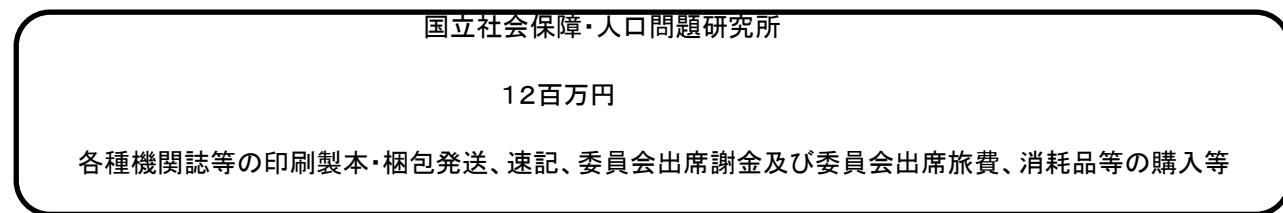
平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	国立社会保障・人口問題研究所運営経費			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		前原 正男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究することにより、社会保障に関連する政策の企画立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供し、組織運営の適正化を図るため、評議員会を開催している。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21	14	14	14			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		21	14	14	14	0		
	執行額		22	13	12				
執行率 (%)		105%	93%	86%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		105%	93%	86%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	8							
	諸謝金	4							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	計	14	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本研究が1年間に実施した 主要研究・プロジェクトの 総数	研究・プロジェクトの総数	成果実績	件	30	30	30	-	
			目標値	件	30	30	30	-	23
			達成度	%	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立社会保障・人口問題研究所平成29年度主要調査研究プロジェクト等編成表								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	機関誌発行回数(機関誌の種類×年間発行数)	活動実績	回	12	12	8			
		当初見込み	回	12	12	8	8		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	機関誌発行に要した執行額/発行回数	単位当たり コスト	百万円	1	1	1	1		
		計算式	X/Y		7百万円 /12回	6百万円 /12回	9百万円 /8回	9百万円 /8回	

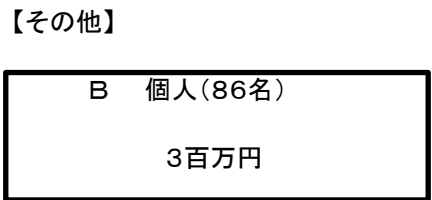
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	-			
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供するとともに、組織運営の適正化を図るため評議委員会を開催している。 このような広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供する機関誌等は、多くの人に活用されており、研究成果を広く社会に提供することにより、国民の福祉の向上に寄与するという国立社会保障・人口問題研究所の目的の達成に資するもの。										
	改革項目	分野:	-								
	経済・財政再生 アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
経済・財政再生 アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目	評価	評価に関する説明								
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	機関誌等、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会保障や人口問題に関する最新の論文や統計資料などの最新情報を提供しており、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業において実施している研究評価は、政策目標の達成手段として位置づけられ、優先度も高い。								
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機関誌発行等の会議や社人研主催の会議で、謝金を辞退される方が多かったため。								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機関誌発行等の会議は、必要最低限の開催に限定している。									
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	2種類(平成27年度まで3種類)の機関誌(年4回刊行)、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、その手段も適切である。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、ホームページ掲載を通じて広く多くの人に活用されている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		本事業は、優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供し、組織運営の適正化を図るため、評議員会を開催している。その一方で、国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費は、研究所の所掌に係る各研究領域において、内外の学術・学説の動向、政策上の論点等の把握、内外の先駆的調査手法、推計手法等の把握・開発等の基盤的研究を実施するものである。従って、内容及び経費執行に重複はない。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0858	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費			
点検・改善結果	点検結果	発注などの契約手続きについては、一般競争入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取り組みを実施している。				
	改善の方向性	機関誌(社会保障研究・人口問題研究の2種類(平成27年度までは季刊社会保障研究・海外社会保障研究・人口問題研究の3種類))は、専門家のみならず、一般国民の少子高齢社会における政策関心に応える内容となっており、事業の目標は達成できている。今後も継続的に発行することはもとより、執行面においても一層無駄の削減に留意しつつ、予算の見直しや内容の一層の充実に向けた取り組みを実施することとする。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	606	平成23年度	549	平成24年度	488	
平成25年度	872	平成26年度	872	平成27年度	882	
平成28年度	851					

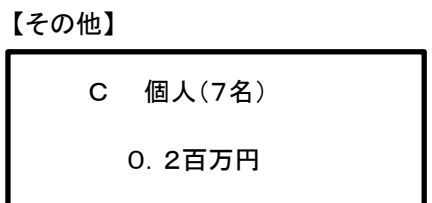
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



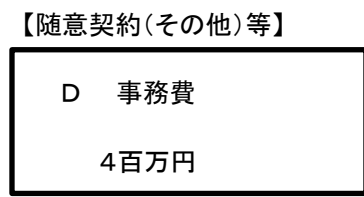
[各種機関誌等の印刷製本及び梱包発送]



[委員会等への出席謝金等]



[委員会等への出席旅費]



[消耗品費、通信運搬費、臨時研究補助員賃金等]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本印刷(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	各種機関誌等の印刷製本	3			
	計		3	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	大和綜合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	大和綜合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	大和綜合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	大和綜合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	大和綜合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	佐藤印刷(株)	1011001025752	機関誌等の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	東京共同ロジテム (株)	6010601005358	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人O	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人S	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人I	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人K	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人K	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	その他	-	-	-

